

トランプ政権の税制改革公表と今後の注目点

- トランプ政権は税制改革の概要を公表。個人税制では、所得税の減税・簡素化や定額控除倍増などの計画を示す。
- 法人税制改革では、法人税率の35%から15%への引き下げや、海外蓄積利益の本国送金への課税などを盛り込む。
- 計画は税率や財源に関する詳細さを欠く内容。減税の財源として注目されてきた国境調整税への言及もなし。
- 財政調整プロセスで減税を恒久化するには、財源確保による財政中立が求められる。今後は共和党との協議に注目。

トランプ政権は税制改革の概要を公表

トランプ政権は4月26日、政権発足後初となる税制改革の概要を公表しました(図1)。

個人税制改革では、所得税の最高税率を現行39.6%から35%に引き下げ、税率区分を7段階から3段階に簡素化する計画が示されました。計画にはこのほか、所得税の定額控除の倍増や、相続税の廃止、富裕層向けの配当・キャピタルゲイン減税なども盛り込まれました。

一方、法人税制改革では、トランプ大統領が選挙戦から公約としてきた、法人税率を現行35%から15%へ引き下げる計画が示されました。改革案には、法人税制の国外所得免除方式への移行や、海外蓄積利益の本国送金に対する一度限りの課税、中小事業などを営むパススルー事業体への減税措置なども含まれています。

減税策の詳細や財源を巡る議会との協議に注目

もともと、公表された税制改革の概要は、具体的な税率や財源について詳細さを欠き、財務長官の記者会見では減税の財源として注目されてきた国境調整税についての言及もありませんでした。超党派の非営利団体CRFBIによれば、今回の税制改革案は10年間で5.5兆米ドル(GDP比20%)の財政赤字拡大要因になると推定されています。

今後、トランプ政権は民主党の議事妨害を回避するため、財政調整プロセスを活用して税制改革を進めるとみられます。財政調整プロセスにおいて減税策を恒久化するには、財源確保による財政中立的な税制改革が求められます。また、税制改革の実現には財政規律を重視する共和党議員を取り込む必要もあり、今後、減税策の詳細や財源に関する共和党との協議の行方が注目されそうです。

図1:トランプ政権が公表した税制改革の概要と財政赤字への影響試算

施策	概要	今後10年間の財政赤字への影響
個人税制改革		1.8兆米ドル
所得税の減税・簡素化	現行7段階の税率を、10%、25%、35%の3段階に簡素化。最高税率を39.6%から35%へ引き下げ。	1.5兆米ドル
定額控除の倍増	定額控除の大幅引き上げ(夫婦の場合:現行12,600米ドル→24,000米ドル)	1.5兆米ドル
育児・扶養控除	所得税から育児・扶養費用を控除。	不明
代替ミニマム税の廃止	代替ミニマム税は、高額所得者が節税対策を利用して、納税額を過度に小さく申告することを抑制する税制。	0.4兆米ドル
相続税の廃止	-	0.2兆米ドル
配当・キャピタルゲイン減税	現行のオバマケアに含まれている富裕層の投資収入(配当、キャピタルゲイン収入)に対する3.8%の追加課税を廃止。	0.2兆米ドル
税制優遇措置の廃止	住宅ローン控除や寄付控除などを除く、個人向け税控除措置を廃止。	-2.0兆米ドル
法人税制改革		3.7兆米ドル
法人税率引き下げ	法人税率を現行の35%から15%へ引き下げ。	2.2兆米ドル
国外所得免除方式への移行	全世界所得課税方式からテリトリアル方式(国外所得免除方式)へ移行。	0米ドル (2つの政策が相殺)
レパトリ課税	企業の海外蓄積利益の本国送金(レパトリ)に一度限りの課税。	
中小事業向け減税	中小事業を営むパススルー事業体に法人税率(15%)と同等の税率を適用。	1.5兆米ドル
税制改革全体		5.5兆米ドル(GDP比20%)

(出所)ホワイトハウス、責任ある連邦予算委員会(CRFB) (注)財政赤字への影響はCRFBIによる試算。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。